

平成17年12月16日
内閣府（防災担当）

中央防災会議

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」（第15回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成17年12月16日（金）10:00～12:00

場所：虎ノ門パストラル 新館6階 「アジュール」

出席者：溝上座長、阿部、伊藤、今村、入倉、笠原、島崎、杉山、中埜、山崎の各専門委員、榊内閣府政策統括官他

2. 議事概要

事務局より、地盤の液状化可能性、長周期地震動、被害想定、防災対策について説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下のとおり。

沿岸部の漁業集落だけでなく、内陸部の農業集落についても、道路の被災による孤立可能性の把握に努める必要がある。

津波による鉄道の被害についても検討する必要がある。

道路・鉄道の被災原因について、再度整理しておくこと。

道路・鉄道被害については、原単位算出に際して用いた過去の被害実態を整理し、算出方法を明確にしておくこと。

明治三陸地震、500年間隔地震の津波によって、集落の単位で、壊滅状態となるおそれがあるが、その可能性及び対応策について整理しておくこと。

地域防災力を向上させるためには、地区ごとにどのようなタイプの被害（津波被害、急傾斜地崩壊、火災など）が起きやすいかを自治体及び住民があらかじめ把握しておくことが重要である。

復旧・復興対策として、今回の対象地域には、観光地が多いことから、風評被害対策が重要である。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮
同主査付 檜山 洋平

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199